

I. 第25期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）事業報告

平成25年度事業は、3つの事業が試行的に実施された。それは、自主研究委員会の①知の構造化事業（SDH）と②実証研究基盤整備事業（データアーカイブ）、理事長直轄の③産官学懇談会事業である。

これらの事業は、25年度までの実績を踏まえて、次年度以降も継続するかどうかを決めることが一昨年8月に開催した委員長会議で提案され、役員・評議員の皆様に報告し了承されている。

これらを踏まえ、平成25年10月12日に委員長会議を開催し、3つの試行的実施事業について、進捗状況、自主評価、今後の要望を、それぞれ説明していただき、討議をしていただいた。基本的には、3事業とも、必要な改善をしつつ事業は継続してよいのではないかという意見が出され、理事会、評議員会での了承を経て、平成26年度から正式事業として実施することになった。委員長会議での詳細の内容については、3つの事業の実績報告中に記載した。

（委員長会議開催）

日 時 : 平成25年10月12日（土）10:00～12:00
場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室
参 加 者 : 遠藤久夫（編集委員長）、白神 誠（研究助成選考委員長/産官学懇談会）
中村好一（研究員育成委員長）、橋本英樹（自主研究委員長）
主 催 者 : 江利川毅理事長、
事 務 局 : 戸田健二専務理事、柴田賢司

議事 内容 : 1. 試行的実施事業

①知の構造化事業等（自主研究委員会）	橋本英樹
②データアーカイブ事業（自主研究委員会）	中村好一
③産官学懇談会事業	白神 誠

2. 他の委員会

①研究助成選考委員会	白神 誠
②研究員育成委員会	中村好一
③編集委員会	遠藤久夫

公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

1. 研究助成（研究助成選考委員会）

平成25年度の研究助成の公募は、時期を変更し5月1日より6月30日までホームページ（<http://www.iken.org>）に掲載し、全国の社会科学系大学・大学院（経済、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護学系大学および大学院267施設、研究所・研究センター35施設に要項を郵送し公募を実施するとともに、5月13日付でメディアリリースを行った。

25年度もこれまでと同様10件を採択し、10月31日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し1件当たり50万円を助成した。

1) 主たる報告事項と変更点

平成 25 年 7 月 30 日（火）に第 1 回研究助成選考委員会が開催され、以下の内容が話し合われた。

(1) 新委員の紹介

理事会にて選任された小塩隆士委員（一橋大学経済研究所教授、専門分野：経済学）ならびに近藤尚己委員（東京大学大学院医学系研究科准教授、専門分野：公衆衛生、社会疫学）が自己紹介した。2 名の就任により、理事・評議員の委員と外部学識経験者の委員が同数となり、委員会運営規程を満たしていることが確認された。

(2) 選考要領（募集～選考）の確認

確認された主たる項目は以下の通りである。

①選考における「対象外」

募集要項に明記された以下の研究を対象外とする。

- 通常の医学研究ともいふべき自然科学的研究
- 医師、看護師、薬剤師等の専門技術に関する自然科学的研究
- 他の助成団体から助成を受けた研究と実質的に同じ内容の研究

②選考における「審査辞退」

委員と同一教室・講座等に所属する者、近い関係にある者が「主たる研究者」、「共同研究者」「推薦者」である場合は審査を辞退する。

③評価結果の分布

25 年度は、応募数が例年より少ない 41 件（内、1 件は審査前に辞退）であったため、従来の評価結果の分布を用いることの妥当性について検討の要請があったが、従来も厳密な比率分けを行っていなかった経緯もあり、今回も評価の目安として従来の評価結果分布を用いることを確認した。

④応募者の年齢

募集要項にある「若手研究者」の年齢をどのように考えるべきか質問があった。募集要項で対象外とする年齢に言及していないことから、高齢であっても対象外とはせず、点数づけで対応することとした。また、従来年齢ではなく、役職で「若手」の判断を行ってきた経緯も確認した。

(3) 選考結果のフィードバック

24 年度に提案された不採用者へのフィードバックについては、委員に更なる負荷のかからない方法を検討すべきとの意見が出され以下を決定した。

- ①平均点と全応募における順位を示す指標を提示し、選考委員会の検討時に個別にコメントが示されれば特別に追加する。

(4) その他

25 年度は、医研の研究者が申請書の下読みを行い、コメント付けを行った。理事長から、審査の参考となるか否かは不明であるが、医研研究員育成の一環という目的で行ったとの説明があった。

2) 平成 25 年度第 2 回研究助成選考委員会（選考会議）

平成 25 年 10 月 3 日（木）に第 2 回研究助成選考委員会（選考会議）が行われた。

(1) 応募者の研究計画書の審議

応募された 40 件の研究計画書（研究テーマ、内容、助成金の使途など）について審査を行った。委員から提出された評価表をもとに、点数の上位から採択予定の 10 件の 2 倍に当たる 20 件、およびそれ以下のもので評点の中に最高点である 5 を付けた選考委員がいる 5 件、合計 25 件について 1 件ずつ審議した。平均点数は、「対象外」は分母に加え、点数を 0 として算出した。

その結果、10 件を研究助成の候補として採択し理事会に上程した（10 月 17 日付けで理事会承認）。

3) 平成 25 年度研究助成贈呈式開催

平成 25 年 10 月 31 日（木）に研究助成贈呈式を行った。

研究助成対象者 10 名中 7 名が参加し、自己紹介と研究計画の概要を発表した。贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。研究助成対象者 10 名と研究テーマは以下の通り。

- (1) 看護職が主導する急性期病院の入退院マネジメントシステム構築—生産管理の視点を活用して—
阿部 真美（慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程 2 年）
- (2) 救急搬送と病院立地の効率性
伊藤由希子（東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授）
- (3) 人間中心設計に基づいた、急性期病院における高齢患者の近距離視力アセスメントツールの開発
川崎 タミ（東邦大学大学院看護学研究科看護学専攻後期博士課程）
- (4) 訪問看護師の職種内・職種間連携を促進する職場環境要因の明確化
阪井 万裕（東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻博士課程）
- (5) 新臨床研修制度により、眼科/皮膚科は恩恵を受けたのか—全医師数および小児科医数との比較—
酒井 理恵（順天堂大学医学教育研究室非常勤講師／ハーバード大学公衆衛生大学院 研究員）
- (6) 流行中の感染症の必要予防接種数の推定と優先的接種対象の最適化
西浦 博（東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学准教授）
- (7) 北海道の中学校教員の労働と精神健康度、睡眠についての実態調査
坂内 聖（北海道大学大学院医学研究科予防医学講座大学院生）
- (8) 学童・思春期の若年性突発性関節炎をもつ子どもの療養行動と QOL
福山美沙子（横浜市立大学大学院医学研究科看護学専攻博士課程）
- (9) 脳卒中治療における臨床的および経済的アウトカムに関する研究
村田 京子（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻特定助教）
- (10) 総合診療の実態解明に向けた受診理由の解析手法の開発
森田 瑞樹（独立行政法人産業技術総合研究所特別研究員）

2. 医療経済研究会（自主研究委員会）

1) 医療経済研究会の開催（8 月、12 月を除き毎月開催）

自主研究委員会が推薦した講師を中心に平成 25 年度の計画通り、研究会を 10 回開催した。

内容は以下の通り。

- (1) 4月22日(座長:橋本英樹) 参加者数:19名
「Social Capital in Post-Disaster Resilience」 Daniel P.Aldrich (Purdue University)
- (2) 5月27日(座長:近藤克則) 参加者数:25名
「信頼と文化」 東京大学進化認知科学研究センター特任教授 山岸俊男
- (3) 6月24日(座長:中村 洋) 参加者数:27名
「ヘルスケアにおける連携」平成22年委託研究(当時)の成果報告
慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋他5名
- (4) 7月29日(座長:橋本英樹) 参加者数:24名
「ゲームとギャンブルの神経経済学」
京都大学医学研究科脳機能総合研究センター准教授 美馬達哉
- (5) 9月30日(座長:橋本英樹) 参加者数:18名
「本人が真に選択可能な機会集合としての潜在能力をいかにして同定するか」
一橋大学経済研究所 後藤玲子
- (6) 10月28日(座長:中村 洋) 参加者数20名
「くらしと健康の調査」(JSTAR)の研究成果
内閣府男女共同参画局調査課主任研究官 清水谷 諭
- (7) 11月25日(座長:姉川知史) 参加者数:19名
「小児ワクチンの接種と女性の社会進出に関わる経済分析」
京都大学大学院薬学研究科医薬産業政策学講座教授 柿原浩明
- (8) 1月27日(座長:姉川知史) 参加者数:23名
「高齢者の住まいに関する意識分析ー生活環境が居住形態に与える影響ー」
医療科学研究所研究員 國光 類
- (9) 2月24日(座長:中村好一) 参加者数:26名
「新薬創出加算に関する研究」
医療科学研究所研究員 和久津尚彦
- (10) 3月24日(座長:萱間真美) 参加者数:16名
「抗精神病薬と糖尿病発症との関連ーレセプトデータによる分析ー」
医療科学研究所研究員 新田明美

3. 研究者支援(研究員育成委員会)

1) 平成25年度第1回研究員育成委員会

平成25年4月26日(水)に第1回研究員育成委員会が開催され、以下の事項が審議された。

(1) 新研究員の育成

①研究テーマ決定

國光 類:高齢者の「住まい」と地域包括ケアに関する研究

新田 明美:高齢者の潜在的不適切処方薬、多剤併用の健康アウトカムとの関連

和久津尚彦:ジェネリック品と長期収載品のあり方および薬価制度に関する研究

(2) 医研業務参画

25年度から研究員も医研業務の一部を担当することが決定された。目的並びに業務内容は以下の通り。

目的: ①研究員が自身の研究領域またその枠を超えた知識の幅を拡大する。

②研究員が自身の研究領域にとどまらない人脈を広げる。

③医研事業の充実、効率化を図る。

業務：國光 類⇒第23回医研シンポジウム担当（開催準備、打合せ参加、会議録作成）

新田明美⇒自主研究委員会「実証研究推進のための環境整備」プロジェクト担当（開催準備、打合せ参加、資料作成、会議録作成）

和久津尚彦⇒産官学懇談会事業担当（コアメンバー会議・懇談会・シンポジウムの開催準備、打合せ参加、資料作成、会議録作成）

共通業務⇒①研究助成応募計画書の内容チェック②研究助成対象者からの成果報告内容の一次チェック③医療経済研究会時の議論要旨のまとめ、座長、報告者へ報告確認

業務時間：医研における職務全体の5分の1程度の時間とする。

期待される効果：医研事業に参画する産官学界のトップレベルの方々と頻りにコンタクトをとること等を通じて、その知己を得るだけでなく、各自の考え方やその背景にある思想にふれる。これは医研に在籍することで得られるユニークな経験であり、その蓄積が自身の研究や今後の研究活動の資源となる。

2) 平成25年度第2回研究員育成委員会

平成25年11月28日（木）に第2回研究員育成委員会を行った。

(1) 検討事項

①来年度採用について

②その他

(2) 研究進捗発表（研究員のテーマが一部変更となった）

①國光 類：高齢者の住宅バリアフリー化に対する意識分析

②新田 明美：医療情報データベース解析におけるバイアスへの対応に関する研究
抗コリン作用薬服用と認知機能障害、認知症発症、医療費との関連

③和久津尚彦：新薬創出加算に関する研究

④村上慎司リサーチフェロー

3名の研究員と村上慎司リサーチフェローが研究の中間報告を行い、委員及びメンターの先生方から有意義なアドバイスを受けた。

3) ホームカミングの開催

平成25年9月27日（木）に医療科学研究所会議室にて以下OB・OG向けの講演会を実施した。これはOB・OGへのアンケート結果、大学や学会では聞けないような、企業や政府の指導者の話も聞きたいという希望にこたえるための一案として企画したものである。また、今後のホームカミングの在り方に関しても出席者全員から意見や希望を聞いた。

(1) 講演

「研究者として私が考えてきたこと」

同志社大学脳科学研究科チェア・プロフェッサー 杉本 八郎

(2) 医療科学研究所の現状と今後について

「医研各事業の変革の現状紹介と方針」

公益財団法人医療科学研究所専務理事 戸田 健二

(3) 意見交換

①医療科学研究所への要望等

②Home coming への要望等

4) 新研究員の採用について

現研究員の國光 類が平成 26 年 4 月 1 日より岡山商科大学経済学部講師となったため、その後任の研究員募集を平成 25 年 12 月 9 日付医研ホームページで行い、平成 26 年 1 月 17 日締め切りまでに 8 名の応募者があった。応募者 8 名を研究員育成委員会のメンバー及び理事長、専務理事が書類審査を行った結果、4 名について、3 月 1 日に面接審査を行ったが、4 名共に採用に至らなかったため、改めて平成 26 年度上期中に再度募集する。

4. 機関誌『医療と社会』発刊

定款 第4条第7号

1) 刊行実績と予定

(1) Vol. 23, No. 1 (平成 25 年 6 月刊行)

巻頭言

「ヘルスケアから見た電力システム改革案の不見識」

学習院大学名誉教授 南部鶴彦

特集：ヘルスケアにおける連携（Ⅱ）

「ヘルスケアにおける連携」特集論文（続編）発表にあたって

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋

「在宅医療の担い手としての診療所機能の現状と

効率的な療養支援のための地域連携の課題」

慶應義塾大学環境情報学部 秋山美紀

慶應義塾大学医学部 武林 亨

「地域医療連携体制の構築及び評価に関する実践的研究」

山口県宇部環境保健所 恵上博文

「多職種連携を支える情報共有基盤に関する考察：

2025 年在宅医療ニーズを満たすために必要な ICT の利活用」

メディカルアイ株式会社 山口典枝

(2) Vol. 23, No. 2 (平成 25 年 9 月刊行)

巻頭言

「透明性の確保」

聖路加看護大学教授 萱間真美

産官学シンポジウム

シンポジウム講演録

「イノベーション推進への期待と課題」

—日本の医療イノベーションを推進し、国際競争力を高めるために何が必要か—

研究ノート

「市区町村の人口規模と成立する診療科との関係について」

—診療科ごとに対象人口が異なる—

広島国際大学医療経営学部 江原 朗

(3) Vol. 23, No. 3 (平成 26 年 1 月刊行)

新年ご挨拶

医療科学研究所理事長 江利川毅

巻頭言

「社会の病としての摂食障害」

日本摂食障害治療研究所所長 山岡昌之

第 24 回医研シンポジウム

シンポジウム講演録

「医療関連データベースの充実と活用」

—エビデンスに基づく我が国医療の更なる発展に向けて—

(4) Vol. 23, No. 4 (平成 26 年 3 月刊行)

巻頭言

「社会保障・医療・介護研究者の初心」

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 田中 滋

産官学少人数懇談会

はじめに

医療科学研究所理事長 江利川毅

日本発の新薬創出のため産官学の果たすべき役割と連携の在り方

独立行政法人医薬基盤研究所創薬支援戦略室長 榎林陽一

産官学連携の課題

アステラス製薬株式会社代表取締役会長 野木森 雅郁

講演録

液状化する世界におけるグローバルヘルスの潮流

世界保健機関本部事務局長補 中谷 比呂樹

2) 平成 25 年度第 1 回編集委員会開催

平成 25 年 9 月 19 日（木）に第 1 回編集委員会が開催され、以下が報告・検討された。

(1) 『医療と社会』

① 『医療と社会』の性格を変えない範囲で、医研の成果を載せることは考えられる。

② 発行は年 4 回とする。

③ 平成 27 年度の特集号のテーマについては、「人生の最期をどう生きるか、どう支えるか、どう迎えるか」に決定した。執筆者については、遠藤久夫委員長、江利川理事長で検討し、理論分野の方、実践分野の方をお願いする予定で進めている。

(2) 医研シンポジウム

地域包括ケアシステムをテーマとし、座長は田中 滋先生をお願いすることになった。

5. シンポジウム(編集委員会)

平成 25 年度シンポジウムを以下の通り、実施した。

1) テーマ：「医療関連データベースの充実と活用」

—エビデンスに基づく我が国医療の更なる発展に向けて—

2) 日 時：平成 25 年 9 月 10 日(火) 13：30～17：00

3) 場 所：東京国際フォーラム ホール B5

4) 座 長・パネリスト

座 長：伏見 清秀 東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授

パネリスト：康永 秀生 東京大学大学院医学系研究科教授

藤森 研司 北海道大学病院地域医療指導支援センターセンター長、
教授

松田 晋哉 産業医科大学医学部公衆衛生学教室教授

中山 健夫 京都大学大学院医学研究科健康情報学研究室教授

宮田 裕章 東京大学大学院医学系研究科准教授

渡邊 伸一 医薬品医療機器総合機構（PMDA）安全第一部長

5) 参加者数：300 名（発表者・スタッフを除く）

6) 参加者の反応（アンケート結果）

アンケート：回収 175 枚 回収率 175/300 58.3%

回答者構成：製薬・卸：35%、研究機関・大学：20%、医療機関：20%、
サービス：12%、報道・行政：4%、その他・無回答：9%

アンケート・全体的な感想・参加目的・印象に残ったプログラムの集計結果

設問1: シンポジウムの全体的な感想						
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計
回答数	76	86	5	1	7	175
%	43.4%	49.1%	2.9%	0.6%	4.0%	100.0%
設問2: 参加した目的(複数回答可)						
項目	全体への関心・情報収集	特定の話題	パネリスト	その他	無回答	
回答数	158	36	32	1	0	
%	90.2%	20.6%	18.3%	0.6%	0.0%	

公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

6. 自主研究(自主研究委員会)

当事業は、平成24年8月29日に開催した委員長会議で、平成25年度までの試行的実施という方針案をまとめ、理事、評議員、監事の先生方の了承を得て、25年度はその線に沿って進めた。

平成25年10月12日開催の委員長会議では、25年度事業実績の内容を検証・評価し、基本的には、3事業とも、必要な改善をしつつ事業は継続してよいのではないかという意見が出された。これを受け、平成26年2月27日開催の第2回定例理事会、平成26年3月13日開催の臨時評議員会に諮り、平成26年度より正式事業として計画することが承認された。

1) 平成25年度第1回自主研究委員会

平成25年9月18日(水)に第1回自主研究委員会が開催され、以下の内容が決定された。

(1) 「医療科学推進のための情報統合による知の構造化」事業(12月配付の中間報告書参照)

①SDH プロジェクト(ソーシャル・キャピタル編)では、純粋に学術的に、概念のマッピングを行った。

②事業成果の主な受益者として研究者を想定する。研究者を対象に研究分野間の意思疎通の促進に寄与する事業(概念の整理、厳密な定義)を行うことが有意義である。

③医研が予算的に対応できるのであれば、もう1テーマとして政策分野の人々によりよい選択肢を提示するなど、社会的影響があるテーマも手掛けたらどうか。

④例えば、今後の自主研究のテーマとして、医研の特色を生かせる、産官学など異なるセクターをとりまとめる基盤についても研究ニーズがあるのではないかと。具体的には日本の医療アクセス向上や、開発途上国のグローバルヘルスをテーマに、NPO/NGO&PMDA/厚労省&研究者の意見の取りまとめなど、研究テーマとしては苦労が大きいと思うが行ってはいかがか。その場合、Closedの会合として意見聴取を行い成果は医研名で公刊する。その際、賛成・不賛成にこだわらず、その間に創出された共通価値に主眼を置くべきである。

(2) 「実証研究推進のための環境整備」データ・アーカイブ事業

以下の意見・アイデアが出された。

①データ・アーカイブ事業は、目下、日本疫学会との連携で、試行的に各種契約書やマニュアル作りが行われている。

②広く「実証研究推進のための環境整備」事業については、データのクレンジングを行うのか、authorshipをデータ提供の要件とするか、これを使った研究を進める上で、

医研の科研費の申請等についても詰める必要があると考えられる。

- ③データの収集・使用にあたっては、医研のブランディングを意識した扱いを考える必要がある。
- ④当事業で教育目的として貸し出すことについては、標準的な内容の社会科学データは、大学教育の現場に需要がある。データの利用に際して重要なことは取り扱い技術の習得よりも、膨大なデータから仮説を導き出す能力である。
- ⑤厚労省の業務データを提供できるようにできないか。これは若手研究者の研究促進に大いに資するので、できるのであれば医研が行う意義がある。

2) 委員長会議での論議

当事業の評価と今後の方針について、10月12日の委員長会議で検討した。内容は以下の通り（10月31日付で理事、評議員、監事の皆様にご報告済）。

(1) 「医療科学推進のための情報統合による知の構造化」事業

試行的研究テーマ「健康の社会的決定要因（SDH）」の中間報告書ソーシャル・キャピタル編について橋本英樹委員長よりこれまでの経過報告があった。

- ①テーマの選定については、理事、評議員、監事の方々を対象に公募したところ、近藤克則先生から応募があった。近藤克則先生は自主研究委員会のメンバーなので、近藤克則先生を除く委員で協議し採択を決定した。手続きの公正を期した。
- ②ソーシャル・キャピタルは、健康の社会的決定要因（SDH）の中で最も重要な対象の一つであり、学術的にも実践的にも議論の共通基盤が強く待望されている主題であるため、領域横断的な議論を可能とする共通基盤形成に資する学際的なマッピングと「知の構造化」を行う。内容的には、ソーシャル・キャピタルと関連する個別学術分野から、特に健康の社会的決定要因と関連が深いと考えられる、社会学、経済学、社会疫学、公共哲学、政治学に注目して、各分野での主要文献に基づくソーシャル・キャピタル研究のレビューと若干の考察を行う。
- ③当中間報告書については、外部評価者（海外1名、国内1名）に評価（12月9日）をいただく予定。当該事業については、あと1年継続を希望する。

<委員長会議での議論>

- ①研究テーマ健康の社会的決定要因（SDH）を、現状のファカルティフェロー、リサーチフェローでもう1年継続する。
 - ②医研の予算面で可能であれば「知の構造化」事業として、もう少し実践的なテーマで1本（2年間の事業）を追加実施する。
 - ③追加のテーマの公募については、理事・監事・評議員に加え対象を広げたらという意見も出されたが、次年度はこれまでと同じ方式で実施する。
 - ④追加の公募にあたっては、自主研究事業の趣旨（医研として社会への発信）、公募手続き（出来れば予算を含め）を明確にし、スケジュールにも余裕をもって進める。
 - ⑤報告書等の成果の帰属は医研にあり、個々の執筆者名は出すが成果は帰属しない。
- (2) 「実証研究推進のための環境整備」データ・アーカイブ事業
現状の試行的実施テーマ（日本疫学会と共同で検討）のデータ・アーカイブ事業の現

状について、中村好一先生から以下の説明があった。

- ①日本疫学会としては、データ寄託要件として、利用者著作物への（データ提供者）authorship を認める方向で検討している。疫学関係者の間ではauthorship は通常要件である。
- ②現在、医研と日本疫学会が結ぶ「医療科学・疫学データ・アーカイブ設立及び運営に関する協定書」及び「医研データ・アーカイブ運営委員会規程」、「データ提供申請書」が完成し、近日開催の日本疫学会理事会で承認してもらう。
- ③試行的データについては、中村好一先生から提供予定の川崎病全国調査個票データを医研データ・アーカイブ第1号とする。
- ④年度内にデータ・アーカイブ事業を開始し、26年度以降の本格実施に繋げて行きたいので、事業の継続を希望する。

<委員長会議での議論>

- ①データ提供については、日本疫学会から日本医学会を通じて他の学会にも呼び掛ける。
- ②日本疫学会と共同で実施する、医療科学・疫学データ・アーカイブについては、26年度も継続実施する。

3) SDH プロジェクト中間報告書査読研究会開催

- (1) 開催日時：2013年12月9日（月）10:30～14:30
- (2) 会 場：医療科学研究所会議室
- (3) 参加者（敬称略）

コアメンバー：近藤克則（ファカルティフェロー／医研理事）

小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学講座教授）近藤尚己（東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野准教授）、橋本英樹（医研理事）、三澤仁平（立教大学社会学部助教）、村上慎司（医研リサーチフェロー）

査読者：イチロー・カワチ（ハーバード大学公衆衛生大学院教授）、金光 淳（京都産業大学経営学部准教授）

コメンテーター：稲葉陽二（日本大学法学部教授）、杉澤秀博（桜美林大学大学院老年学研究科教授）

医研役員：江利川 毅（理事長）、戸田健二（専務理事）、姉川知史（評議員）、中村 洋（理事）、萱間真美（理事）

事務局等：柴田賢司、五十嵐裕子、新田明美（研究員）、和久津尚彦（研究員）

自主研究委員会・知の構造化プロジェクト作成の「健康の社会的決定要因に関する国内外の調査研究動向」—ソーシャル・キャピタル編— 中間報告書（12月初旬に理事送付済み）について、上記参加メンバーの下、外部査読者及びコメンテーターの方々より評価をいただき活発な論議が展開された。その後、査読者、コメンテーターの意見を取り入れた最終報告書を完成させ、平成26年4月18日付で医研HPに掲載した。なお、平成26年度4月の医療経済研究会にて、自主研究委員会の橋本英樹委員長が、最終報告書の内容を発表した。

7. 産官学懇談会

当事業についても、自主研究委員会と同様に平成 24 年 8 月 29 日に開催した委員長会議で、平成 25 年度までの試行的実施という方針案をまとめ、理事、評議員、監事の先生方の了承を得て、今年度はその線に沿って進めた。平成 25 年 10 月 12 日開催の委員長会議では、今年度事業実績の内容を検証・評価し、今後正式な事業として行うかどうかを理事会・評議員会で検討することとなった。これを受け、平成 26 年 2 月 27 日開催の第 2 回定例理事会、平成 26 年 3 月 13 日開催の臨時評議員会に諮り、平成 26 年度より正式事業として計画することが承認された。

産官学懇談会事業の今年度の実施状況並びに今後の活動予定は以下の通り。

1) 産官学シンポジウムの開催

(1) テーマ：「イノベーション推進への期待と課題」

—日本の医療イノベーションを推進し、国際競争力を高めるために何が必要か?—

(2) 日 時：平成 25 年 5 月 18 日(土) 13:30~17:00

(3) 場 所：東京国際フォーラム ホール B5

(4) 座 長・パネリスト

座 長	白神 誠	日本大学薬学部教授
	中村 洋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
パネリスト	大西 昭郎	東京大学公共政策大学院特任教授
	新川 浩嗣	財務省主計局厚生労働担当主計官
	三浦 公嗣	厚生労働省技術総括審議官
	米倉誠一郎	一橋大学イノベーション研究センター教授
	木村 廣道	東京大学大学院薬学系研究科特任教授
	手代木 功	日本製薬工業協会会長/塩野義製薬株代表取締役社長
	平手 晴彦	武田薬品工業(株)コーポレートオフィサー

(5) 参加者数：206 名（発表者・スタッフを除く）

参加者は、製薬企業のほかに、報道関係者、また、政府からは、厚労省、文科省、外務省、経産省、医薬基盤研究所から多数の出席があり、各々の省の方々がフロアーから活発な発言があった。アカデミアからの出席が少なかったことに関しては今後の課題である。

(6) 参加者の反応（アンケート結果）

アンケート：回収 112 枚 回収率 112/206 54.4%

回答者構成：製薬・卸：58%、報道・行政・コンサル：19%、医療・研究機関・大学：11%、その他・無回答：12%

アンケート・全体的な感想・参加目的・印象に残ったプログラムの集計結果

設問1:シンポジウムの全体的な感想						
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計
回答数	49	43	4	0	16	112
%	43.8%	38.4%	3.6%	0.0%	14.3%	100.0%
設問2:参加した目的(複数回答可)						
項目	全体への関心・情報収集	特定の話題	コミュニケーション	パネリスト	その他	無回答
回答数	99	15	4	26	5	5
%	88.4%	13.4%	3.6%	23.2%	4.5%	4.5%

2) 少人数懇談会開催

<第2回少人数懇談会>

- (1) テーマ:「日本発の新薬創出のため産官学の果たすべき役割と連携の在り方」
- (2) 日 時:平成25年11月18日(月) 18:00~20:00
- (3) 場 所:医療科学研究所会議室
- (4) 参加者:政府関係14名、学識者4名、産業関連9名、コアメンバー6名、医研役員・関係者10名、合計43名
- (5) 講演:「創薬支援ネットワークオールジャパンでのアカデミア創薬支援に向けて」
独立行政法人医薬基盤研究所 創薬支援戦略室長 榎林 陽一
- (6) ショートスピーチ:アステラス製薬株式会社 代表取締役会長 野木森 雅郁
講演・ショートスピーチに続き参加者全員で活発な討議が行われた。

第2回の少人数懇談会には、製薬企業のR&Dを統括する役員クラス、政府関係者は、内閣府、内閣官房、財務省、文科省、厚労省、経産省、農水省から出席され、創薬支援に係る全員が発言し、活発な論議が展開した。今回初めて、懇談会に引き続き、個々に意見交換ができる懇親の場を設け、更なる意思の疎通を行うことができた。

<第3回少人数懇談会>

- (1) テーマ:「日本医療研究開発機構」いわゆる日本版NIH構想について
- (2) 日 時:平成26年1月31日(金) 18:00~20:20
- (3) 場 所:医療科学研究所会議室
- (4) 参加者:政府関係16名、学識者3名、産業関連10名、コアメンバー6名、医研役員・関係者9名、合計44名
- (5) 講演:「医療分野の研究開発に関する総合戦略」
内閣官房健康・医療戦略室 次長 中垣 英明
次長 菱山 豊
- (6) ショートスピーチ:「日本版NIHへの期待と課題」
日本製薬工業協会 医薬産業研究所 所長 奥田 齊
講演・ショートスピーチに続き参加者全員で活発な討議が行われた。

第3回の少人数懇談会には、製薬企業のR&Dを統括する役員クラス、政府関係者は、内閣府、内閣官房、文科省、厚労省、経産省、農水省、医薬基盤研究所、医薬品医療機器総合機構からの出席があり、内閣官房からの日本版NIH構想の説明に引き続き、ショートスピーチで、奥田所長から構想に関する課題が提起されその後、参加者全員による活発な論議が展開した。引き続き、懇親会では個々に意見交換ができ、更なる意思の疎通を行うこ

とができた。

3) コアメンバー会議の開催

本年度のコアメンバー会議は以下の通り 2 回開催した。

(1) 第 4 回コアメンバー会議

日時：平成 25 年 9 月 4 日（火） 17：30～19：35

場所：医療科学研究所会議室

議題：昨年度（3 月 23 日）実施の少人数懇談会、5 月 18 日開催のシンポジウムの報告並びに評価、次回少人数懇談会のテーマ、日程、演者の決定

(2) 第 5 回コアメンバー会議

日時：平成 25 年 11 月 18 日（月） 16：30～17：40

場所：医療科学研究所会議室

議題：平成 26 年度産官学シンポジウムのテーマ及び少人数懇談会の進め方について

4) 委員長会議での論議

当事業の評価と今後の方針について、10 月 12 日の委員長会議で検討した。内容は以下の通り（10 月 31 日付で理事、評議員、監事の皆様にご報告済）。

産官学懇談会コアメンバー会議の座長である白神 誠先生より以下の説明があった。

- (1) 試行的実施決定後、少人数懇談会と産官学シンポジウムを各一回開催した。
- (2) 少人数懇談会は、産官学参加者から、前向き、且つフランクな発言や課題提起があった。
- (3) シンポジウムのテーマ「医療イノベーション」は国の重要政策となっているため関心が高く、参加者は 200 を超えた。
- (4) この事業の今後についての希望

①当事業は、シンポジウムと少人数懇談会の 2 つの事業を中心に進める。

②シンポジウムは、課題の整理や情報の共有化を図る場で、年一回、今年度と同規模の開催とする。テーマは、定例の医研シンポジウムとの違いを明確にする。

③少人数懇談会は、膝を交えた議論の場であり、産官学がフランクに意見を交換する場である。会議は非公開とするが、成果については、整理した上で参加者のチェック後、医研ホームページあるいは『医療と社会』に掲載したい。開催は年数回とする。

<委員長会議での議論>

- (1) 医研のプレゼンスを上げる上では良い活動であるので、来年度も継続実施する方向としたい。
- (2) 現状は理事長直轄事業扱いだが、今後は委員会として当事業を継続する方向の意見を理事会・評議員会に上程し承認を得る。